協　会　報

日本林業

● 2023年　9月号 ●
発行日：2023年　9月　7日

発行：一般社団法人　日本林業協会
〒 112-0004
東京都文京区後楽 1-7-12　林友ビル3階
TEL. 03-6801-8931　FAX. 03-6801-8932
編集･発行人　　島田　泰助

協会からの情報提供は

- 一般向け情報誌
  『森林と林業』
  （毎月25日発行）
- 会員向け情報誌
  『協会報日本林業』
  （毎月5日発行）

いずれも土日祭日は繰り下げ発行となります。

目次：

自民党　総合農林政策調査会･農林部会･農政推進協議会　合同会議	1
令和6年度　森林･林業関係予算重点要望事項	2～3
令和6年度　林野庁予算概算要求　他 国会･業界行事日程（8月）	4

8月24日午後、「総合農林政策調査会、農林部会、農政推進協議会合同会議」が開催され、令和６年度概算要求（案）、組織・定員要求（案）、税制改正要望事項（案）についての説明及び関係団体からの重点要望事項の説明の後、出席議員から活発な質問・意見が出され、熱気溢れる会議となりました

８月２４日（木）14:00から、自民党本部において、恒例の来年度の概算要求（案）等の説明会が開催されました。**武部新（たけべ　あらた）**農林部会長の司会で始まり、最初に**江藤拓（えとう　たく）**総合農林政策調査会長兼農政推進協議会会長からのご挨拶に続いて、農林水産省から、「令和６年度概算要求（案）」、「組織・定員要求（案）」及び「税制改正要望事項（案）」の説明が資料に添って行われました。また、農業分野での新たな取組みとして、『適正な価格形成に関する協議会』の設置についても資料に添って説明が行われました。

続いて、令和６年度農林関係予算についての団体要請に移り、農業関係の７団体からの重点要望事項についての発言があった後、林業関係団体を代表して、日本林業協会の**島田泰助（しまだ　たいすけ）会長**から、**「森林・林業関係予算重点要望事項**（以下に掲載）」についての要請が行われました。

林業関係団体を代表して重点要望事項の説明を行う島田会長

その後、質疑に移り、森林・林業関係について、**伊藤信太郎（いとう　しんたろう**：衆・宮城４区）議員から、「森林環境譲与税の配分見直し」、「花粉症対策の実施」が、**進藤金日子（しんどう　かねひこ**：参・比例）議員から、「花粉症対策の交付金」、「森林環境譲与税の見直し」が、**宮崎雅夫（みやざき　まさお**：参・比例）議員から、「花粉症

対策」、「森林環境譲与税の見直し」が、**山本佐知子（やまもと　さちこ**：参・三重）議員から、「防災・減災予算の確保」、「林業経営の収益性」、「獣害対策」、「森林環境譲与税の活用による再造林の確保」について質問・意見が出されました。

これに対して、**青山豊久（あおやま　とよひさ）**林野庁長官から、「森林環境譲与税の見直し」、「補正予算を含めた花粉症対策」、「国土強靭化対策」等について粛々と取組むとの答弁がなされました。

その後、「令和５年度農政推進協議会通常総会議案について」が了承された後、「食料安全保障に関する検討委員会」の**森山裕（もりやま　ひろし）**委員長から、「持続可能で強固な食料供給基盤の確立」を図る観点から、新たに３つの分科会を設置するとの報告がなされました。

最後に**江藤会長**から、年末の予算決定・税制改正に向け、国会議員・農林水産省及び業界団体が一体となって取組んでいこう、との締めくくりの挨拶が行われて盛会のうちに合同会議を終了しました。

令和６年度　森林・林業関係予算重点要望事項
令和５年８月２４日
一般社団法人　日本林業協会

森林･林業･木材産業を巡っては、人工林資源が本格的な利用期を迎える中、これまでの取組によって、国産材の供給量が拡大するとともに林業産出額や林業従事者給与も増加するなど良い流れが生まれており、この流れをさらに大きく確実なものとしていくことが重要である。

一方、**2050**年カーボンニュートラルの実現に向けて、官民が一体となりGXによる脱炭素化を進めていこうとしている中で、我が国最大の吸収源として森林･木材の最大限の貢献が求められるとともに、近年、地球温暖化の影響等により、線状降水帯による局地的な豪雨、大型の台風等により全国各地で大規模な山地災害が頻発している。

さらに、一昨年来のいわゆるウッドショックによる影響に加え、引き続く円安やロシアによるウクライナ侵攻など、木材需給の不透明さが一層増している状況にある中、経済安全保障の観点からも海外情勢の影響を受けにくい木材の需給構造を早急に構築することが益々必要となっている。

加えて、国民病ともいわれる花粉症に対応したスギ人工林の伐採･植替え等の花粉発生源対策を推進していく必要がある。

ついては、森林資源の循環利用を確立し、カーボンニュートラルやGX、国土強靭化、地方創生や経済安全保障、さらには花粉症対策にも貢献する「森林･林業･木材産業によるグリーン成長」を実現すべく、森林･林業･木材産業施策の総合的かつ計画的な推進に向け、次の事項の実現を強く要望する。

１　森林吸収源の機能強化や国土強靭化に向けた森林整備･治山対策の加速

間伐や主伐後の再造林の着実な実施、林道をはじめとする路網整備、病虫獣害対策等に必要な予算を十分に確保すること。

また、荒廃山地の復旧対策はもとより、山腹崩壊･流木･土石流対策等の事前防災･減災対策を一層推進するため、治山対策の予算を十分に確保すること。

さらに、これらの対策を着実に実施するため、事業の円滑な発注及び施工体制の確保に向けて取り組むこと。

2 国産材の安定的・持続的供給体制の強化

高性能林業機械、苗木生産、森林資源情報など生産基盤の整備、木材加工流通施設の整備、製材やCLT等の木材利用の促進による国産材の需要拡大など、国産材の安定的かつ持続的な供給体制の強化に向け、川上から川下までを通した総合的な対策を強力に推進すること。

3 花粉発生源対策の推進

花粉症対策の充実を図り、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化や、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保等を図るとともに、伐採量の増加に伴う価格低下に繋がらないようスギ材製品の一層の需要拡大の取組を推進すること。

4 林業等の担い手の育成・確保

「緑の雇用」事業等による林業従事者の育成・確保や労働安全対策の強化等の取組を一層推進するとともに、造林に係る林業経営体の新規立ち上げへの支援や林業高校・林業大学校等における人材育成への支援、デジタル技術を含む多様な技術の習得等に対する支援の強化、技能評価の仕組の創設、木材産業を含めた外国人材の受入体制の整備など、多様な担い手の育成・確保の取組を推進すること。

5 林業の収益性や安全性を飛躍的に向上させるスマート林業の推進

伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」の実現に向け、エリートツリー等の生産拡大、レーザー計測等の活用による森林情報の精度向上・高度利用、林業機械の自動化・遠隔操作化技術や木質系新素材の開発・実証、さらには、地域一体となって林業活動にデジタル技術をフル活用する取組を支援するなど、林業のデジタル化とイノベーションを積極的に推進すること。

6 山村の活性化

山村地域の活性化のため、地域住民とともに都市部の企業などの関わりも増加するよう、森林空間利用等の創出、NPO、自伐林家等の多様な主体による森林管理活動への支援、バイオマス資源の有効活用、特用林産物の生産振興支援等、山村振興対策の充実を図ること。

令和６年度　林野庁予算概算要求と税制改正要望等

令和6年度　林野庁関係予算概算要求の概要

令和5年8月

区　　分	令和5年度 当初予算額	令和6年度 概算要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	197,939	235,003	118.7
一般公共事業費	187,540	224,604	119.8
治山事業費	62,291	74,602	119.8
森林整備事業費	125,249	150,002	119.8
災害復旧等事業費	10,399	10,399	100.0
非公共事業費	107,728	120,709	112.0
合　　計	305,667	355,712	116.4

（注）1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金の中で、林野関係事業を措置している。
2 金額は、関係ベース。
3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

※「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費については、予算編成過程で検討。

令和５年８月
林　野　庁

令和６年度　税制改正要望（林野関係）

1　森林整備を一層推進するための森林環境譲与税の譲与基準の見直し
（森林環境譲与税）

2　軽油引取税の課税免除の特例措置の３年延長（軽油引取税）

3　山林所得に係る森林計画特別控除（収入金額の 20%の控除等）の２年延長
（所得税）

4　新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者に対して行う特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の非課税措置の延長（印紙税）

【財務省等５府省庁共管】

令和６年度組織・定員要求について

令和５年８月
農林水産省

令和６年度組織・定員要求については、「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を踏まえ、持続可能で強固な食料供給基盤の確立のため、食品アクセス確保、食料安定供給に向けた構造転換、農業の持続的発展、農村の活性化等の農林水産行政をめぐる諸課題に的確に対応するため、以下の事項を重点として所要の体制整備を図る。

1　持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向けた体制の強化

①　円滑な食品アクセスの確保を図るため、関係府省と連携の下、フードバンク、こども食堂等の食料提供を担う団体に対する支援を始めとした地域での取組を推進する体制を強化するとともに、物流の生産性向上のための施策推進等を担う**物流生産性向上推進室（仮称）**を新事業・食品産業部食品流通課に設置する。

②　食料安定供給確保に向けた構造転換を図るため、麦・大豆の増産を推進する体制を強化するとともに、食品産業における国産原材料への切替え・利用を推進する**国産切替推進室（仮称）**を新事業・食品産業部食品製造課に設置する。

③　人口減少下において生産性の高い食料供給体制を確立するため、多様な農業経営体に対して農業関連サービスを提供する事業体の育成を推進する**農業支援サービス推進調整官（仮称）**を農産局技術普及課に設置する。

④　農村の活性化を図る上で重要な「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」の観点から、関係府省と連携の下、関連施策の総合的企画・立案、調整及び推進を担う**農村活性化推進室（仮称）**を農村振興局農村計画課に設置する。

⑤　日本産農産物・食品の輸出促進及び「みどりの食料システム戦略」に係る現場段階での一段の取組促進を図るため、**輸出対策推進官（仮称）**及び**持続的食料システム戦略推進官（仮称）**を地方農政局等に設置する。

2　花粉発生源対策の推進と林業の成長産業化の実現に向けた体制の強化

①　スギ人工林の伐採・植替え等の加速化等の花粉発生源対策を強力に推進するため、**花粉発生源対策調整官（仮称）**を森林整備部森林利用課に設置する。

3　適切な資源管理を通じた水産業の成長産業化の実現に向けた体制の強化

①　国際社会から厳格な資源管理体制が求められる中、不正な行為を防止するため、**漁獲管理官（仮称）**を資源管理部に設置する。

②　改正漁港漁場整備法も踏まえ、海業の推進や漁港の活用促進を着実に実施するため、**計画・海業推進課（仮称）**を漁港漁場整備部に設置する。

令和　5年　8月　国会の動き

《国会関連》
8（火）衆議院・災害対策特委（一般質疑）
17（木）参議院・災害対策特委（一般質疑）
《政党関連》
24（木）自民・東日本大震災復興加速化本部総会（１．令和６年度予算概算要望について、２．「福島復興再生基本方針」について、３．ALPS処理水の状況について）
29（火）自民・政調、北海道総合開発特別委員会、「ゼロカーボン北海道」推進本部、「北海道における日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の推進」

令和　5年　8月　業界の動き

9日（水）森林総研・木の酒研究棟完成見学会開催
18日（金）WOOD COLLECTION 2023 「JAPAN ReWOOD 東京ビックサイトで開催（20日まで、西３ホールにて）
23日（水）林野庁　令和４年の森林環境譲与税の取組状況発表
30日（水）森林総研・無花粉スギの原因遺伝子を新たに特定と発表